ACSES ニュースレター_２３５６号（2022 年 7 月 29 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇栃木の神戸製鋼工場で火災　アルミ燃える、けが人なし〈Web 報道〉
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について〈消費者庁〉
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について〈消費者庁〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・神東塗料株式会社の JIS 認証取消報告（JIS K 5572）がありました〈経済産業省〉
・神東塗料株式会社の JIS 認証取消報告(JIS K 5674)がありました〈経済産業省〉
・人気アウトドア用品公式通信販売サイトを装った偽サイトに関する注意喚起〈消費者庁〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道　見出し
[3] 環境関連法改正情報（2022 年 6 月分）を更新しました〈産業環境管理協会〉
[4] 健康安全
◇酷暑に、政府が「エアコン 28 度設定」推奨は誤解〈新聞報道〉
[5] 農薬
◇農薬「フルトラニル」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
[6] 食品安全衛生関係
◇食品安全情報(化学物質)No.15(2022)〈国立医薬品食品衛生研究所〉
[7] 廃棄物関係
◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可の申請(令和４年７月 20 日付け)に係る公告及び縦覧について〈環境省〉
[8] 環境安全関係
◇地球環境データベース（GED）をリニューアルしました〈国立環境研究所〉
◇太平洋上空の民間航空機観測（CONTRAIL）フラスコサンプリングの速報値（2021 年データ）を公開しました〈国立環境研究所〉
[9] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　２件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［調査実施］　１件
[10] その他省庁発表　　１件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　８件　　［開催記録、報告、資料等］　１件
[12] 海外の化学物質管理情報
〇欧州：10 件　　〇米国：９件　　〇カナダ：４件　　〇中国：１件　　韓国：３件
〇タイ：１件　　〇オーストラリア：２件　　〇フィリピン：１件
[13] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇その他：２件

百日紅（サルスベリ）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇栃木の神戸製鋼工場で火災　アルミ燃える、けが人なし

＜共同通信　2022 年 7 月 28 日＞　https://nordot.app/925227463592853504?c=39546741839462401

28 日午前 10 時 5 分ごろ、栃木県真岡市の神戸製鋼所真岡製造所から煙が出ていると 119 番があった。真岡署によると、工場内のアルミ粉や溶鉱炉のアルミが燃えている。けが人はいない。消防によると、消火活動を行っているが、高熱のアルミには放水ができないため、鎮火には時間を要する見込み。

出火当初は従業員が消火にあたったが、火の手が大きくなったため工場外に避難した。現場は北関東自動車道の真岡インターチェンジ（IC）から北に約 1 キロ。

◇その他の事故、事件

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について

＜消費者庁　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029596/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220728_01.pdf

生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：103件

うち重大事故等として通知された事案：24件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について

＜消費者庁　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029601/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220728_02.pdf

1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)を除く)：３件

(2)事故情報(食中毒情報)：５件

2. リコール・自主回収情報

(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：66件

(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：５件

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・神東塗料株式会社の JIS 認証取消報告（JIS K 5572）がありました

＜経済産業省　2022 年 7 月 27 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220727006/20220727006.html

JIS マーク表示制度の登録認証機関である一般財団法人日本塗料検査協会が、日本産業規格（JIS K 5572）の認証製造業者である神東塗料株式会社に対して審査を行った結果、JIS マーク認証の取消しを行った旨の報告がありました。

・神東塗料株式会社の JIS 認証取消報告(JIS K 5674)がありました

＜経済産業省　2022 年 7 月 27 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220727007/20220727007.html

JIS マーク表示制度の登録認証機関である一般財団法人日本塗料検査協会が、日本産業規格（JIS K 5674）の認証製造業者である神東塗料株式会社に対して審査を行った結果、JIS マーク認証の取消しを行った旨の報告がありました。

・人気アウトドア用品公式通信販売サイトを装った偽サイトに関する注意喚起
＜消費者庁　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029566/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_policy_cms103_220728_01.pdf
人気アウトドア用品公式通信販売サイトを装った偽サイトに関する注意喚起を行いました。
令和 3 年の秋以降、アウトドア用品を取り扱う公式通信販売サイトを装った偽サイトで商品を注文してしまったなどの相談が、各地の消費生活センター等に数多く寄せられています。
消費者庁が調査を行ったところ、SNS 上の安売り広告などで消費者を誘導し、人気アウトドア用品のブランドのロゴや商品の画像を盗用した偽サイトにおいて、商品を注文させ代金を支払わせようとする行為(消費者を欺く行為)の発生を確認したため、消費者安全法(平成 21 年法律第 50 号)第 38 条第 1 項の規定に基づき、消費者被害の発生又は拡大の防止に資する情報を公表し、消費者の皆様に注意を呼びかけます。
また、この情報を都道府県及び市町村に提供し、周知します。
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=hWD_222bsD8QbnEXY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）＜厚生労働省　2022 年 7 月 28 日＞
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=q07R9U01nhE-QFg5Y
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年７月 28 日版）
＜厚生労働省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6QyTtwH33FN8Aht7Y

◇「ＢＡ．２．７５」に置き換わりか　高い感染力、第７波過程で―新型コロナ
＜時事ドットコム　2022 年 7 月 27 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022072700976&g=soc
新型コロナウイルス感染の「第７波」で、オミクロン株の派生型「ＢＡ．２．７５」への置き換わりが進む可能性があることが２７日、西浦博京都大教授の分析で分かった。厚生労働省専門家組織の会合で示された。現在主流のＢＡ．５より感染力が約３倍高いとの指摘もあり、世界で警戒が強まっている。
国立感染症研究所によると、ＢＡ．２．７５はかつて主流だったＢＡ．２の一系統。変異部分の特異さから、ギリシャ神話に登場する上半身が人間、下半身が馬の「ケンタウロス」とも呼ばれる。６月にインドで報告され、同国ではＢＡ．５からの置き換わりが進む。ワクチン接種でできる免疫をすり抜ける恐れも指摘されるが、重症化リスクの程度は不明という。
日本でも愛知県や神戸市などで見つかっており、東京都が２１日に公表したウイルスの解析報告では２人の感染者が判明した。西浦教授は全検体中の割合などを考えると、１日３万人の感染者が出た場合、１８４人がＢＡ．２．７５感染者と想定されると指摘する。
西浦教授は「既に都内で流行が始まっていることが示唆される。インドでの置き換えを踏まえると、第７波はＢＡ．２．７５系統に置き換わりながら進展する可能性がある」と分析している。

◇マスコミ報道　見出し
・東京都 新型コロナ 過去最多 4 万 406 人感染 初の 4 万人超
＜NHK　2022 年 7 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220728/k10013740081000.html
・子どものコロナ感染、週 34 万人　患者の 3 割、小児医療逼迫
＜共同通信　2022 年 7 月 29 日＞　https://nordot.app/925350395270807552?c=39546741839462401

[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチン接種証明書のコンビニ交付 参加市町村一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=bYgXM4VzWNf4hp3_Y

◇マスコミ報道　見出し
・コロナ対処方針、見直しを　全国知事会議
＜共同通信　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.47news.jp/news/8109324.html
・政府 都道府県独自の「BA.5 対策強化宣言」出す仕組み導入へ
＜NHK　2022 年 7 月 29 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220729/k10013741221000.html
・「エアロゾル対策に集中を」専門家グループ提言、感染研に苦言も
＜毎日新聞　2022 年 7 月 29 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220728/k00/00m/040/136000c
・分科会有志、状況悪化で「行動制限」提言へ　高齢者接触、慎重対応促す―新型コロナ
＜時事ドットコム　2022 年 7 月 29 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/a7bf5b59f3f94178cac1d5d19fca24ca1870793d

・中国・武漢の市場の動物→ヒト感染、何度も起きた？コロナ起源で論文
＜朝日新聞　2022 年 7 月 27 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7W4TMQQ7WUTFL008.html
****
[3] 環境関連法改正情報（2022年6月分）を更新しました
＜産業環境管理協会(JEMAI)　2022年7月20日＞　https://www.e-jemai.jp/jemai_club/act_amendment/
・毒劇法（毒物及び劇物取締法）
・労働安全衛生法
・高圧ガス保安法　他
・建築物省エネ法（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律）他
・地球温暖化対策推進法（地球温暖化対策の推進に関する法律）
****
[4] *健康安全*
◇酷暑に、政府が「エアコン 28 度設定」推奨は誤解
＜毎日新聞　2022 年 7 月 29 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220727/k00/00m/040/369000c
　猛暑の中、節電のために国が「エアコンの設定を 28 度に」と推奨していると思っている人は多いのではないか。だが、それでは温度が十分に下がらないことがある。環境省は 28 度を「室温の目安」としており「設定 28 度」を求めていない。とはいえ、そう誤解されるようになったもっともな理由もあった。熱中症を防ぐためにも正しい「28 度」の意味を探った。
酷暑に空調機器大手も注意喚起
　埼玉県熊谷市や甲府市で 37・2 度、富山市で 37・1 度、東京都心で 35・1 度など、各地で災害級の暑さに見舞われた 2022 年 6 月 28 日、SNS 上では「暑くて仕事にならない」「熱中症になる」など、国への批判が相次いだ。いずれも節電のために「設定 28 度」を国が推奨しているとの前提だった。
　暑さへの悲鳴が飛び交う中、「28 度」問題に空調機器大手「ダイキン工業」の公式アカウントも反応した。
＜設定ではなく、室温 28 度となるよう調節してください＞
＜環境によって設定温度まで下がらない場合もあります＞と、正しい情報を発信するツイートを引用し、注意喚起した。メーカー自身が「下がらない場合もある」と切り込み、熱中症予防を訴えたのだ。
　ダイキン工業の広報担当者は取材に対し、こう話す。
　「もちろんエアコンは設定温度に向けて動きますが、建物の気密性、室内の人数、日当たりなど、…
****
[5] *農薬*
◇農薬「フルトラニル」に係る食品健康影響評価を公表しました
＜内閣府食品安全委員会　2022 年 7 月 20 日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220421059

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年 7 月 22 日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/
****

[6] ***食品安全衛生関係***

◇食品安全情報(化学物質)No.15(2022)
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022 年 7 月 21 日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202215c.pdf
****

[7] ***廃棄物関係***

◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可の申請（令和４年７月 20 日付け）　に係る公告及び縦覧について
＜環境省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00322.html
****

[8] ***環境安全関係***

◇地球環境データベース（GED）をリニューアルしました
＜国立環境研究所(NIES)　2022 年 7 月 19 日＞　https://db.cger.nies.go.jp/ged/ja/index.html
---

◇太平洋上空の民間航空機観測（CONTRAIL）フラスコサンプリングの速報値（2021 年データ）を公開しました
＜国立環境研究所(NIES)　2022 年 7 月 22 日＞　https://www.nies.go.jp/doi/10.17595/20220722.001.html
****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇「生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準値（案)」に対する御意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2022 年 7 月 23 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195220022&Mode=0

◇「水質汚濁に係る農薬登録基準値（案)」に対する御意見の募集（パブリックコメント）について
＜環境省　2022 年 7 月 23 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195220023&Mode=0

[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち､「地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業」及び「温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業」の採択案件について
＜環境省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00308.html
---

[調査実施]

◇令和４年度東京湾環境一斉調査を実施します　　８月３日
＜環境省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.env.go.jp/press/109919_00001.html
＜農林水産省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/sigen/220728.html
・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、次の項目等の調査を実施
　【海域】水温、塩分、溶存酸素量（DO)、化学的酸素要求量（COD)、透明度
　【陸域】水温、流量、溶存酸素量（DO)、化学的酸素要求量（COD)、透視度
・参加機関数 112 機関

****

[10] *その他省庁発表*

◇教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令の公布及び特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定等について

＜文部科学省　2022 年 7 月 28 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agiLac8qgF3f1wbK

****

[11] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・第１回「労働基準法施行規則第35条専門検討会」　　７月29日

＜厚生労働省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=X7olAbdBauXKtFHNY

https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/000970347.pdf

ア 労働基準法施行規則第35条専門検討会の検討経過等

イ 労働基準法施行規則別表第１の２の例示列挙の考え方について

ウ 検討対象とする疾病について

(ｱ) 「労働基準法施行規則第35条専門検討会化学物質による疾病に関する分科会」の検討結果

(ｲ) ＭＯＣＡによる膀胱がん

(ｳ) 脳・心臓疾患の対象疾病

(ｴ) その他包括救済規定に該当した疾病

・第 105 回労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会（開催案内）　　８月３日

＜厚生労働省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C-5xVeMVPrGe4AaZY

（１）令和４年度第１回社会復帰促進等事業に関する検討会について（報告）

（２）公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令案（仮称）要綱等について（諮問）

（３）労災診療費の改定について（報告）

（４）その他

・食品安全委員会（第 869 回）の開催について　　８月２日

＜内閣府　2022 年 7 月 28 日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai869.html

（１）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

・動物用医薬品　３品目

豚繁殖・呼吸障害症候群生ワクチン（ユニストレイン PRRS-10、同 50、同 50ID）

鶏大腸菌症生ワクチン（ガルエヌテクト CBL）

鶏伝染性気管支炎生ワクチン（ガルエヌテクト S95-IB）

（２）その他

・精講「食品添加物のリスク評価をアップデート」開催のお知らせ　　９月１６日

＜内閣府　2022 年 7 月 28 日＞　http://www.fsc.go.jp/koukan/osirase/annai040916.html

「テーマ：食品添加物のリスク評価をアップデート～評価指針を改正、ワイン添加物も続々評価～」

◆　化学物質の専門家である川西 徹委員が､昨年度改正した｢添加物に関する食品健康影響評価指針｣を解説し、具体的な評価事例として「ぶどう酒の製造に用いる添加物」（ワイン添加物）をご紹介します。

◆　食品添加物のリスク評価について､質問をお受けします｡日頃疑問に感じていることなどをお尋ねください。

◆　今回は食品安全委員会単独の開催ですので、発がん性や遺伝毒性などの毒性と摂取量をもとにした「リスク評価」の考え方についてご説明し、皆さんと意見を交換したいと考えています。事業者からの指定要請、規格基準策定等の「リスク管理」については、ご質問いただいても答えられない場合があることをご了承ください。

◆　同じく、リスク管理の一環である食品表示の問題も取り上げません。前提となる食品添加物の安全性の基本や最新の評価内容について情報提供し意見をお聞きし、リスクコミュニケーションをするのが目的です。

◆　オンラインにて開催します。事前申込制、参加無料

※ 精講とは･･･食品安全委員会は、事業者、研究者など食のプロフェッショナルを対象に食の科学について専門

家が詳しく解説する講座を「精講」と名付け、平成28年度から開催しています。

・食品安全委員会 農薬第二専門調査会（第21回）の開催について　　８月５日

＜内閣府　2022年7月28日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai2_senmon_21.html

（１）農薬（ヨウ化メチル）の食品健康影響評価について

（２）その他

・日本産業標準調査会標準第一部会第２２回医療機器技術専門委員会　　８月１日

＜経済産業省　2022年7月28日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46647

1. 日本産業規格制定案の審議
2. 日本産業規格改正案の審議
3. 日本産業規格廃止の審議

・日本産業標準調査会第47回標準第二部会　　８月２日

＜経済産業省　2022年7月28日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46626

1. 特定標準化機関（CSB）から申出の日本産業規格案について（審議）
2. 日本産業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について（審議）
3. 新市場創造型標準化制度（JSA標準化支援スキーム）の申請案件について（審議）
4. 認定産業標準作成機関の産業標準（案）等の作成計画について（報告）

・令和４年度国立医薬品食品衛生研究所シンポジウム

＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022年7月22日＞　http://www.nihs.go.jp/oshirasejoho/symposium/

〇日 時：8月9日(火) 13:30～16:50

〇形 式：オンライン開催（Webex Meeting）

〇テーマ：化学物質の安全性確保のためのレギュラトリーサイエンス研究の推進

〇プログラム：

１.開催挨拶 【所長　合田　幸広】

２.安全性評価の課題と展望　【安全性生物試験研究センター長　平林　容子】

３.新たな毒性予測評価法の開発 ～オミクスとインフォマティクスとの融合による迅速、高精度、省動物の具現化～ 【毒性部長　北嶋　聡】

４.ヒトiPS細胞技術を利用した化学物質の安全性評価　【薬理部長　諫田　泰成】

５.安全性評価における病理組織標本のポテンシャル 【病理部長　小川　久美子】

６.化学物質の安全性確保に向けた遺伝毒性研究 【変異遺伝部長　杉山　圭一】

７.化学物質のリスク評価手法と課題 【安全性予測評価部長　増村　健一】

８.総合討論

９.閉会挨拶　【副所長　本間　正充】

〇定員：３００名、定員になり次第締切

〇申込み：

→ https://nihs-aflex2.webex.com/nihs-aflex2-jp/j.php?RGID=r0f69b340e929b65d6f0ae2b33725bcb2

[開催記録、報告、資料等]

・「アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ第19回会合（WGIA19）」 の結果について　　７月７～13日

＜国立環境研究所　2022年7月29日＞

http://www.nies.go.jp/whatsnew/20220719-2/20220719-2.html

****

[13] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE化学物質管理関連情報　第595号　2022年7月27日　から＞

〇欧州

・General product safety regulation: Council adopts its position

＜欧州理事会(European Council)　2022 年 7 月 20 日＞

https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/07/20/general-product-safety-regulation-council-adopts-its-position/

標記の採択に関する情報が公開された。オンライン市場で流通する製品の安全確保について。

・SCHEER - Final Opinion on Groundwater quality standards for proposed additional pollutants in the annexes to the Groundwater Directive　(2006/118/EC)

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 18 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/scheer-final-opinion-groundwater-quality-standards-proposed-additional-pollutants-annexes-2022-07-18_en

SCHEER (Scientific Committee on Health, Environmental and Emerging) による標記に関する最終意見書が公表された。

・Revision of the Toy Safety Directive 2009/48/EC

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 18 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=PI_COM%3AAres%282022%295210062&qid=1658381435616

玩具安全指令の改定に関するオンラインパブリックコンサルテーションの概要が官報公示された。

・Commission launches public consultation on the Preliminary Opinion　on the safety of the presence of cobalt in toys

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 18 日＞

https://health.ec.europa.eu/latest-updates/commission-launches-public-consultation-preliminary-opinion-safety-presence-cobalt-toys-2022-07-18_en

SCHEER による標記に関する予備的な意見が公開された。意見募集は 2022/08/18 まで。

・Chemical safety - better access to chemicals data for safety assessments

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 19 日＞

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13459-Chemical-safety-better-access-to-chemicals-data-for-safety-assessments_en

標記のイニシアチブに対するエビデンスの募集が掲載された。募集期間は 2022/08/16 まで。

・Liquid mercury waste - temporary storage pending treatment for final disposal

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 19 日＞

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13494-Liquid-mercury-waste-temporary-storage-pending-treatment-for-final-disposal_en

最終処分の保留中である液体水銀廃棄物について、法律で定める一時的な保管期間 2025/12/31 まで延期する予定。意見募集は 2022/08/16 まで。

・5 ways EU scientists are making batteries better, safer, and greener

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 20 日＞

https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news/5-ways-eu-scientists-are-making-batteries-better-safer-and-greener-2022-07-20_en

・Chemicals classification and labelling - assignment of notes to certain substances

＜欧州委員会(EC)　2022 年 7 月 22 日＞

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13211-Chemicals-classification-and-labelling-assignment-of-notes-to-certain-substances_en

CLP 規則の付属書 VI 改定に関する意見募集が開始された。 意見募集は 2022/08/19 まで、WTO/TBT 通報の意見募集は 2022/09/19 まで。

〇官報　→

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=PI_COM%3AAres%282022%295309395&qid=1658709496584

〇WTO/TBT 通報　→ https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FEU%2F915

・ECHA Weekly - 20 July 2022

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 7 月 20 日＞

https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-197

〇Call for EUON study proposals - extended submission deadline

試験提案の締切り延長について (2022/08/01 まで)

〇Restriction dossier for medium-chain chlorinated paraffins (MCCP) submitted

標記の制限ドシエ案について

〇RAC opinion on restriction available

鉛の使用規制案に関する RAC の意見について

〇Assessments of substance group published Thioxanthenones の規制ニーズ報告書の公開について

・Workshop on implications of use of trivalent chromium in functional plating with decorative character

https://www.echa.europa.eu/-/workshop-on-implications-of-use-of-trivalent-chromium-in-functional-plating-with-decorative-character

標記のワークショップのオンライン開催について掲載された。開催日は 2022/10/10。

〇米国

・Implementing Statutory Addition of Certain Per- and Polyfluoroalkyl Substances (PFAS) to the Toxics Release Inventory Beginning With Reporting Years 2021 and 2022

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 18 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/18/2022-15268/implementing-statutory-addition-of-certain-per--and-polyfluoroalkyl-substances-pfas-to-the-toxics

5 つの PFAS を TRI(有害化学物質排出目録)に追加して報告対象とする最終規則が官報公示された。発効日は 2022/8/17。

〇ニュースリリース：EPA Issues Final Rule to Require Reporting on Five PFAS　→

https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-issues-final-rule-require-reporting-five-pfas

〇WTO/TBT 通報　→ https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1897

・Proposed Information Collection Request; Comment Request; Treatment of Indian Tribes in a Similar Manner as States for Purposes of Section 303(d) of the Clean Water Act (Renewal)

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 19 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/19/2022-15370/proposed-information-collection-request-comment-request-treatment-of-indian-tribes-in-a-similar

標記に関する延長案が官報公示された。意見募集は 2022/09/19 まで。

・Proposed Information Collection Request; Comment Request; National Water Quality Inventory Reports (Renewal)

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 19 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/19/2022-15371/proposed-information-collection-request-comment-request-national-water-quality-inventory-reports

標記に関する延長案が官報公示された。意見募集は 2022/09/19 まで。

・Certain New Chemicals; Receipt and Status Information for June 2022

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 19 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/19/2022-15384/certain-new-chemicals-receipt-and-status-information-for-june-2022

TSCA に基づき 2022/06/01～2022/06/30 の期間に受理した製造前届出(PMN)、 重要新規利用届出(SNUN)、微生物商業活動届出(MCAN)が官報公示された。 意見募集は 2022/08/18 まで。

・1-Bromopropane (1-BP); Draft Revision to Toxic Substances Control Act (TSCA) Risk Determination; Notice of Availability and Request for Comment

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 20 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/20/2022-15516/1-bromopropane-1-bp-draft-revision-to-toxic-substances-control-act-tsca-risk-determination-notice-of
TSCA に基づくリスク決定の改訂案に関する意見募集が官報公示された。 対象物質は 1-Bromopropane (1-BP) 。意見募集は 2022/08/19 まで。
〇ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-releases-draft-revised-risk-determination-1-bromopropane-public-comment
・Meeting Minutes and Final Report for April 2022 SACC Meeting on Draft TSCA Systematic Review Protocol
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 21 日＞
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/meeting-minutes-and-final-report-april-2022-sacc-meeting-draft-tsca-systematic
標記の SACC (Science Advisory Committee on Chemicals) の議事録と最終報告書が 掲載された。
・Various Fragrance Components; Exemptions From the Requirement of a Tolerance
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 21 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/21/2022-15017/various-fragrance-components-exemptions-from-the-requirement-of-a-tolerance
標記に関する最終規則が官報公示された。発効日は 2022/07/21。異議申立て及びヒアリング要請は、2022/09/19 まで。
・Community Right-To-Know; Adopting 2022 North American Industry Classification System (NAICS) Codes for Toxics Release Inventory (TRI) Reporting
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 22 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/22/2022-15287/community-right-to-know-adopting-2022-north-american-industry-classification-system-naics-codes-for
標記の提案規則について官報公示された。意見募集は 2022/09/20 まで。
〇ニュースリリース　→
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-proposes-updates-north-american-industry-classification-system-codes
・Proposed Information Collection Request; Comment Request
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 7 月 22 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/07/22/2022-15563/proposed-information-collection-request-comment-request
34 の情報収集要求案について、意見募集が官報公示された。 意見募集は 2022/09/20 まで。

〇カナダ

・A notice of intent to amend the Domestic Substances List to apply the Significant New Activity (SNAc) provisions of the Canadian Environmental Protection Act, 1999 to 5 of 6 substances in the Resins and Rosins Group was published.
＜カナダ　2022 年 7 月 23 日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/resins-rosins-group.html
標記の改正について通知された。対象物質は Resins and Rosins Group。 意見募集は 60 日間。
・The Final Screening Assessment for the Resins and Rosins Group was published. The Proposed Risk Management Approach for Crude tall oil (CTO) in the Resins and Rosins Group was also published for a 60-day public comment period ending on September 21, 2022.
＜カナダ　2022 年 7 月 23 日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/resins-rosins-group.html

Resins and Rosins Group の最終スクリーニング評価結果および Crude tall oil (CTO)のリスク管理措置案が公表された。意見募集は 2022/09/21 まで。

・A notice of intent to amend the Domestic Substances List to apply the Significant New Activity (SNAc) provisions of the Canadian Environmental Protection Act, 1999 to the Thiocarbamates Group was published.

＜カナダ　2022 年 7 月 23 日＞

https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/thiocarbamates-group.html

標記の改正について通知された。対象物質は Thiocarbamates Group。 意見募集は 60 日間。

・カナダ環境・気候変動省、新たなクリーン燃料規則を発表（2022.06.29 発表）

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 7 月 19 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47572&oversea=1

○中国

・G/TBT/N/CHN/1688

Notice about Extending the Using Deadline of the Remaining Packaging Materials for Solid Beverages Enterprises

＜中国　2022 年 7 月 20 日＞　https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FCHN%2F1688

標記の通知が WTO/TBT 通報された。意見募集は 2022/09/18 まで。

○韓国

・G/TBT/N/KOR/1087

Designation of Consumer Chemical Products subject to Safety Verification, and Safety and Labeling Standards Thereof

＜韓国　2022 年 7 月 19 日＞　https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FKOR%2F1087

標記の通知が WTO/TBT 通報された。意見募集は 2022/08/28 まで。

・韓国環境部、ガスヒートポンプの排出規制など「大気環境保全法」施行令の 改正を公布（2022.07.04 発表）

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 7 月 20 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47577&oversea=1

・ 韓国環境部、中米との環境協力の基盤を構築（発表日：2022.07.13）

＜環境展望台：国立環境研究所＞　https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=34055

○タイ

・G/TBT/N/THA/668

Draft Notification of the Committee on Labels, entitled the Quality of the Commodity Label is Subject to the Controlled Label (No. ..) B.E. .... (....)

＜タイ　2022 年 7 月 18 日＞　https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FTHA%2F668

標記に関する WTO/TBT 通報が掲載された。 発効は官報公示の 120 日後、意見募集は 2022/09/16 まで。

○オーストラリア

・G/TBT/N/AUS/144

Non-refillable helium cylinders safety standard

＜オーストラリア　2022 年 7 月 19 日＞

https://eping.wto.org/en/Search/Index?viewData=G%2FTBT%2FN%2FAUS%2F144

標記の通知が WTO/TBT 通報された。対象は再充填不可のヘリウムボンベ (Non-refillable helium cylinders)。意見募集は 2022/09/02 まで。

・Chemical added to the Inventory following issue of assessment certificate (early listing) - 22 July 2022

＜オーストラリア　2022 年 7 月 22 日＞

https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/chemical-added-inventory-following-issue-assessment-certificate-early-listing-22-july-2022
審査証明書発行に次いでインベントリに追加された下記の工業化学品が公開された。
2,5-Furandione, polymer with
1-alkene, .alpha.-methyl-.omega.-(2-propen-1-yloxy)poly(oxy-1,2-ethanediyl) and 1-alkene, alkyl amide
---

〇フィリピン

・G/TBT/N/PHL/273/Add.1
Department Administrative Order No.: 22-08 Series of 2022-The New Technical Regulations Concerning the Mandatory Product Certification of Fireworks with General Categories 1, 2, and 3
＜フィリピン　2022 年 7 月 22 日＞
https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FPHL%2F273%2FAdd.1
標記に関する WTO/TBT 通報が掲載された。公示は 2022/07/08、発効は公示日の 15 日後。
****

[13] ***その他***

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・サル痘の患者の発生（2 例目）について
＜厚生労働省　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=b4oVMYdxWtX6hJ79Y

◇*その他*

・「10 年で雇い止めは違法」　60 代男性研究者が理研を提訴
＜朝日新聞　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7X6JMWQ7XULBH005.html
理化学研究所の研究者雇い止め問題で、来年 3 月末に雇い止めになると通達されている 60 代の研究チームリーダーの男性が「雇い止めは違法」として、理研に対し、地位確認や損害賠償を求める訴訟をさいたま地裁に起こし、28 日、会見した。

男性は、2011 年 4 月に理研に採用され、それ以降、1 年の有期契約の更新を繰り返してきた。採用時は契約更新の上限は設定されていなかったが、理研は 16 年、「10 年を超える契約はしない」と就業規則を変更。13 年 4 月にさかのぼって適応するとしたため、男性は来年 3 月末の雇い止めの対象になっている。

就業規則変更の背景には、研究者の場合、有期雇用の期間が 10 年を超すと、無期雇用への切りかえを求められるというルールができたことがある。

男性側は、就業規則の変更は、不利益変更であり、無期転換を阻止するための脱法手段で法的な合理性をもたない、と主張。さらに、男性は研究所側から研究機材などを撤去するようにせかされており、研究室閉鎖に向けた手続きで、すでに研究どころではない状況になっているという。研究を妨害されたとして、110 万円の損害賠償も求めている。

男性は会見で「研究力の低下につながる雇い止めをなんとか阻止したい」と訴えた。

理研は「訴状が届いていないため、コメントは差し控える」としている。

労組によると、来年 3 月末に 10 年を迎え、雇い止めの対象になる研究者が 203 人いると理研側は説明しているという。中には研究チームリーダーも含まれており、42 の研究チームが廃止になることで技術職員など 177 人も行き場を失う。

なお、理研は 26 日、労働組合の雇い止め撤回要求に対し、「上限を 10 年とする現行の制度はプロジェクト期間との整合が難しいなどの意見があった」として「通算上限の制度は撤廃する」との回答書を送った。理研によると、規程の改正は来年 4 月施行を予定している。

・軍事転用可能なデュアルユース「区別は困難」　学術会議が文書
＜朝日新聞　2022 年 7 月 28 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7W7CY9Q7WULBH00D.html

人工知能やロボットといった軍事転用可能なデュアルユース技術について、日本学術会議は「そうでないもの

とに単純に二分することはもはや困難」などとする文書をまとめ、小林鷹之・科学技術担当相に提出した。文書は 25 日付。小林氏は今月 22 日に梶田隆章会長と面談した際、デュアルユースを含む先端科学技術に学術界がどのような姿勢で臨むかを質問していた。

学術会議では、軍事転用可能…

********** 以上 **********